

治水経済調査マニュアル(案) 各種資産評価単価及びデフレーターの訂正について

※便益及びB/Cについて、「治水経済調査マニュアル(案) 各種資産評価単価及びデフレーター 令和3年3月(令和4年2月訂正)」を用いて再計算しました。
その結果、様式-2資産データ、様式-3被害額、様式-4年平均被害軽減期待額に数字増減はありましたが、様式-4中「年平均被害軽減額の累計」の数字には変更は無かったため、資料-1のP18に示す便益算定結果に修正はありませんでした。
これを踏まえ、資料-2参考資料(訂正版)のみ差し替えて公表いたします。

3. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

■費用対効果算定根拠

- 前回評価(H25年度再評価)と今回評価(R3年度事後評価)の費用便益比(B/C)の変化要因は以下のとおり。
 - ① 総便益(B)について、主な変動要因は「評価基準年の更新」「基礎データの更新」「資産データの更新」「評価額の更新」及び「治水経済調査マニュアル案の改定」(被害額計上方法変更)。**〔総便益が増加〕**
 - ② 総費用(C)について、主な変動要因は「評価基準年の更新」。**〔総費用が増加〕**

| 項目 | | | 今回評価 (R3) | | 前回評価 (H25) | | 前回評価の主な変更点 | |
|-------------------|-------|-------|----------------|-------|----------------|--|------------|---------------|
| | | | 全体事業 (H21~H28) | | 全体事業 (H21~H27) | | | 残事業 (H25~H27) |
| | | | 現在価値化 | | 現在価値化 | | | |
| C 費用 | 建設費 | ① | 120億円 | 83億円 | 26億円 | ・評価基準年の更新 | | |
| | 維持管理費 | ② | 3億円 | 2億円 | 1億円 | | | |
| | 総費用 | ③=①+② | 123億円 | 86億円 | 26億円 | | | |
| B 便益 | 便益 | ④ | 155億円 | 111億円 | 85億円 | ・評価基準年の更新 ・被害額計上方法の変更 (マニュアル改訂) ・資産の更新 ・評価額の更新 | | |
| | 残存価値 | ⑤ | 1億円 | 3億円 | 1億円 | | | |
| | 総便益 | ⑥=④+⑤ | 156億円 | 114億円 | 86億円 | | | |
| 費用便益比 (CBR) B / C | | | 1.3 | 1.3 | 3.3 | | | |
| 純現在価値 (NPV) B - C | | | 33億円 | 28億円 | 60億円 | | | |
| 経済的内部収益率 (EIRR) | | | 5.5% | 5.7% | 16.1% | | | |

○ 評価基準年次: 令和3年度(前回評価基準年次: 平成25年度)

○ 総便益(B): ・便益(治水)については評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和
 ・残存価値: 将来において施設が有している価値

○ 総費用(C): ・評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和
 ・建設費: 二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業(第Ⅱ期)に要する費用
 ※実施済の建設費は実績費用を計上
 ・維持管理費: 二本松・安達地区土地利用一体型水防災事業(第Ⅱ期)の維持管理に要する費用

○ 割引率: 「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とする